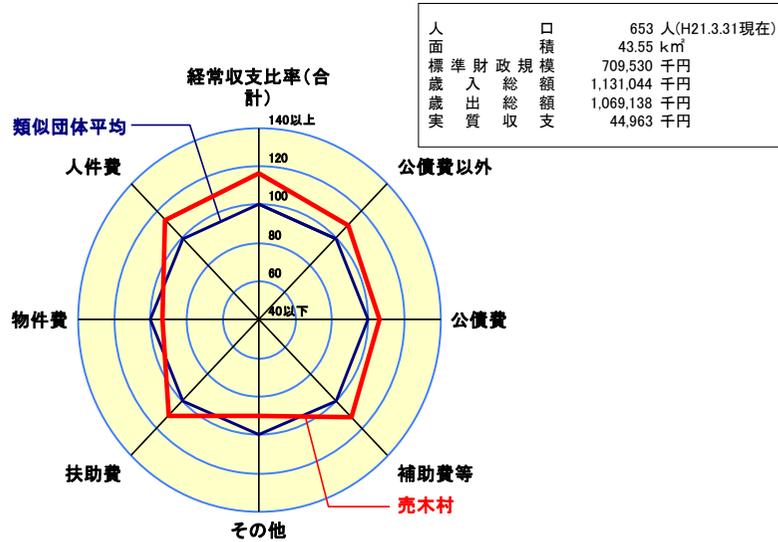
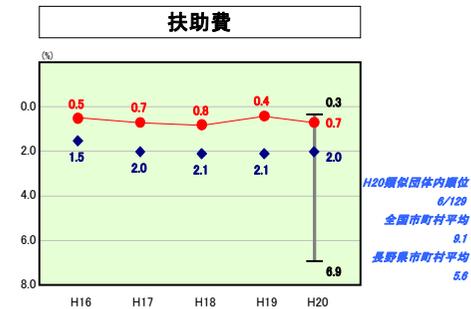
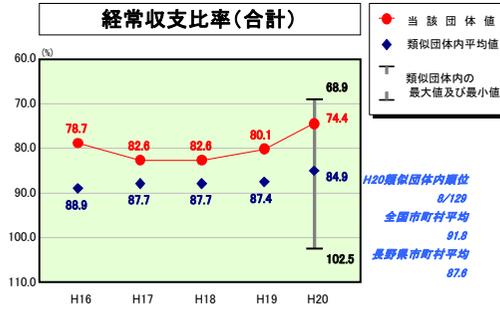
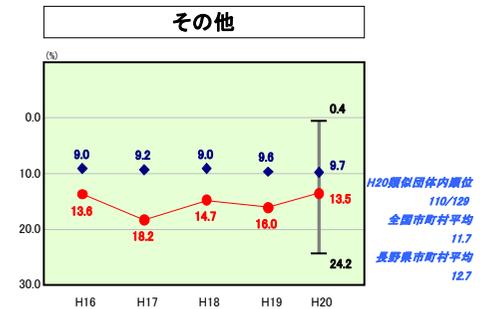
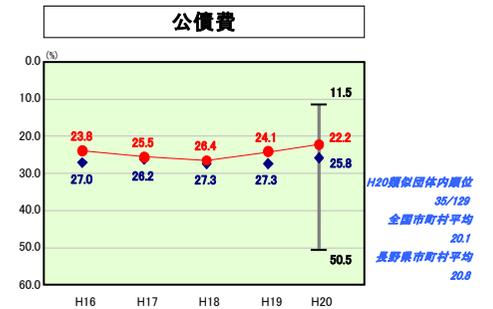
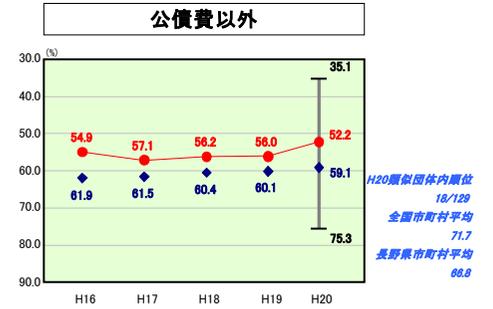


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	653人(H21.3.31現在)
面積	43.55 km ²
標準財政規模	709,530千円
歳入総額	1,131,044千円
歳出総額	1,069,138千円
実質収支	44,963千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

・平成15年度から実施している特別職及び一般職員の給与カット(現在村長20%、副村長15%、教育長11%、一般職平均8.7%)の人件費削減や補助費、公債費の抑制により74.4%と昨年より5.7%下回っている。今後も、事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努め、経常収支比率を75%以下に抑える。

人件費

・人件費は17.9と類似団体内平均値を大きく下回っている。職員給与についてはこれまでに退職時の特別昇給廃止、特別勤務手当の廃止、更に特別職給与の削減、一般職の給料削減を平成15年度より実施し、給与の適正化に努めるとともに総人件費の抑制を図ってきたところである。

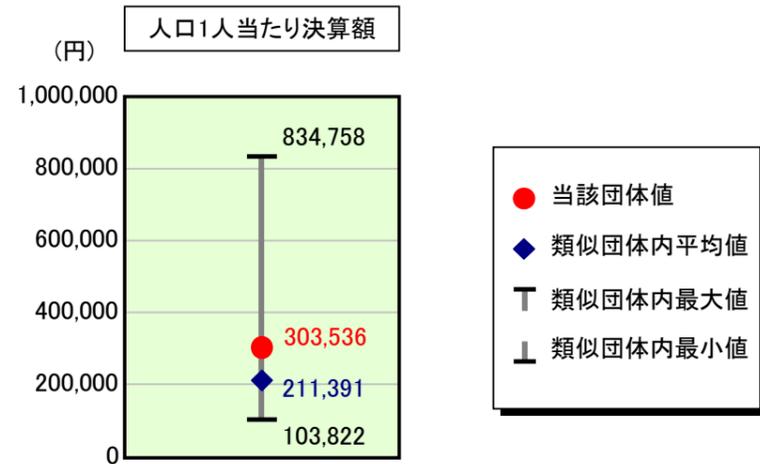
今後については、住民の納得と支持が得られる給与制度、運用、水準の適正化が求められているところから、人事院勧告制度を尊重し、国家公務員の給与水準に準拠した給与体系を構築し適正な運営に努める。

公債費

・平成15年度までに実施したインフラ整備による公債費が増大していた。民間資金の繰上償還や低利率への借換等実施し、類似団体内平均値を下回っているが依然として高い数値となっている。今後は、必要最低限の起債発行とし、平成25年には人口1人当たりの地方債現在高を100万円にする。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



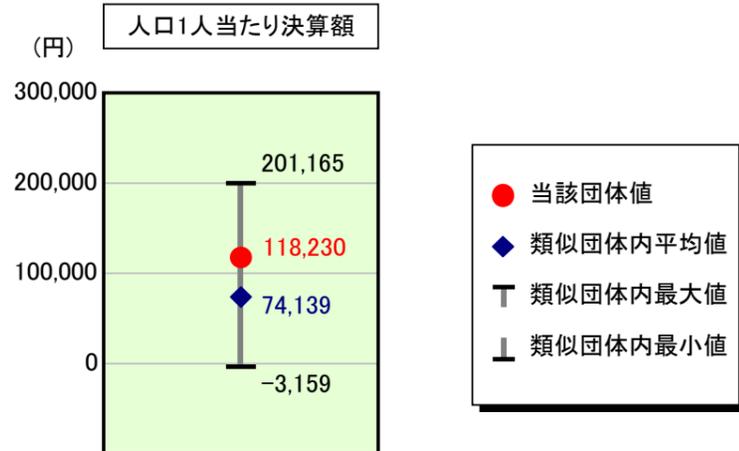
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	137,721	210,905	175,135	20.4
賃金(物件費)	40,669	62,280	11,907	423.1
一部事務組合負担金(補助費等)	14,632	22,407	26,822	▲ 16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,048	19,982	8,591	132.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,935	6,026	4,075	47.9
▲退職金	▲ 11,796	▲ 18,064	▲ 17,611	2.6
合計	198,209	303,536	211,391	43.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.44	19.35	2.09
ラスパイレス指数	87.6	93.1	▲ 5.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

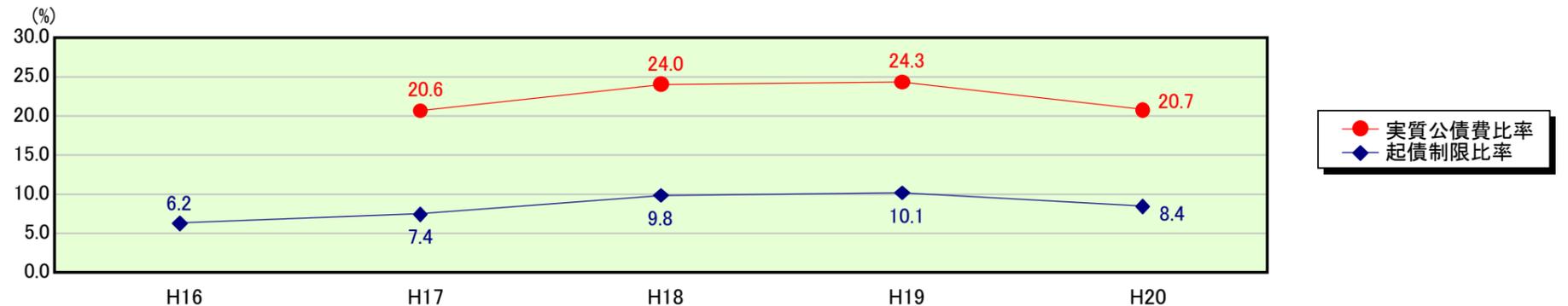


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	164,787	252,354	169,861	48.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,035	148,599	30,706	383.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,359	6,675	8,780	▲ 24.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,489	5,343	5,466	▲ 2.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 192,466	▲ 294,741	▲ 140,759	109.4
合計	77,204	118,230	74,139	59.5

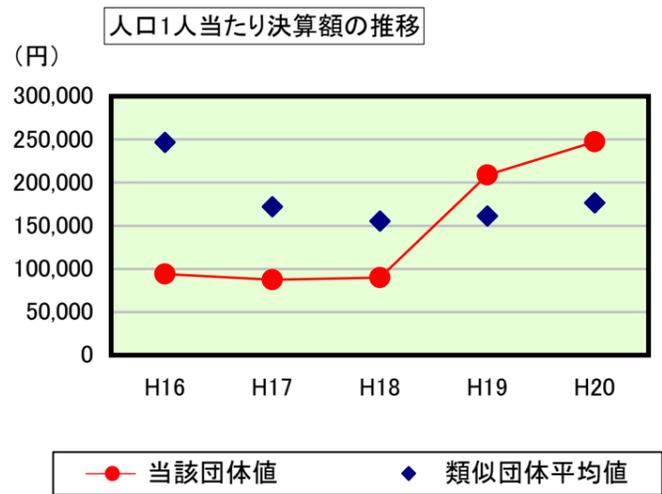
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	65,716	94,149	▲ 78.8	246,714	▲ 25.3	▲ 53.5
うち単独分	65,716	94,149	▲ 78.8	136,358	▲ 13.5	▲ 65.3
H17	60,730	87,507	▲ 7.1	172,020	▲ 30.3	23.2
うち単独分	60,730	87,507	▲ 7.1	77,280	▲ 43.3	36.2
H18	61,259	89,823	2.6	155,309	▲ 9.7	12.3
うち単独分	61,259	89,823	2.6	69,293	▲ 10.3	12.9
H19	137,732	208,685	132.3	161,387	3.9	128.4
うち単独分	137,732	208,685	132.3	66,794	▲ 3.6	135.9
H20	161,386	247,145	18.4	176,539	9.4	9.0
うち単独分	161,386	247,145	18.4	75,430	12.9	5.5
過去5年間平均	97,365	145,462	13.5	182,394	▲ 10.4	23.9
うち単独分	97,365	145,462	13.5	85,031	▲ 11.6	25.1